

PATENT OFFICE

JAPANESE GOVERNMENT

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

Date of Application: March 3, 2003

Application Number : Patent Application No.
P2003-55673

Applicant : KAYABA INDUSTRY CO., LTD.

August 18, 2003

Commissioner,
Patent Office Yasuo IMAI

Cert. No. 2003-3067323

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 3 年 3 月 3 日
Date of Application:

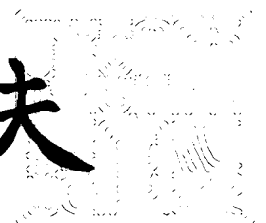
出 願 番 号 特 願 2 0 0 3 - 0 5 5 6 7 3
Application Number:
[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 3 - 0 5 5 6 7 3]

出 願 人 カヤバ工業株式会社
Applicant(s):

2 0 0 3 年 8 月 1 8 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



出証番号 出証特 2 0 0 3 - 3 0 6 7 3 2 3

【書類名】 特許願

【整理番号】 GM0301010

【提出日】 平成15年 3月 3日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 B63H 25/42

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号世界貿易センタービル
カヤバ工業株式会社内

【氏名】 奥村 隆

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号世界貿易センタービル
カヤバ工業株式会社内

【氏名】 栗野 宏一郎

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号世界貿易センタービル
カヤバ工業株式会社内

【氏名】 渡辺 功

【特許出願人】

【識別番号】 000000929

【氏名又は名称】 カヤバ工業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100075513

【弁理士】

【氏名又は名称】 後藤 政喜

【選任した代理人】

【識別番号】 100084537

【弁理士】

【氏名又は名称】 松田 嘉夫

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 019839

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9712297

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 船外機付ボートのパワーステアリング装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 船体後部に水平方向に回動可能に配置した船外機本体と、
船体後部において船外機本体を回動操舵させるリンク機構と、
運転席のステアリングハンドルにより操舵操作されるギヤ装置と、
前記ギヤ装置の出力をリンク機構に伝達する連結手段と、
前記ステアリングハンドルからギヤ装置に入力される操舵トルクを検出するトルクセンサと、
前記ギヤ装置を少なくともトルクセンサの検出信号に応じて操舵操作方向にアシスト駆動する電動アクチュエータと、
前記トルクセンサの検出信号を取り込み、演算して電動アクチュエータを駆動するコントローラと、から構成したことを特徴とする船外機付ボートのパワーステアリング装置。

【請求項 2】 前記ギヤ装置およびトルクセンサならびに電動アクチュエータは、一体に結合して組立てられていることを特徴とする請求項 1 に記載の船外機付ボートのパワーステアリング装置。

【請求項 3】 前記電動アクチュエータは、ギヤ装置に対してクラッチ装置を介して連結されていることを特徴とする請求項 1 または請求項 2 に記載の船外機付ボートのパワーステアリング装置。

【請求項 4】 前記連結手段は、同一構成の 2 つのプッシュプルケーブルから構成したことを特徴とする請求項 1 ないし請求項 3 のいずれか一つに記載の船外機付ボートのパワーステアリング装置。

【発明の詳細な説明】

【 0 0 0 1 】

【発明の属する技術分野】

本発明は、エンジンを搭載した船外機の操舵を電動アクチュエータでパワーアシストするようにした船外機付ボートのパワーステアリング装置に関するものである。

【 0 0 0 2 】**【従来の技術】**

従来から船外機付きボートのパワーステアリング装置として電動モータによりパワーアシストする技術が提案されている（特許文献 1 参照）。

【 0 0 0 3 】

これは、運転席に配置されたステアリングハンドルの操作をワイヤを介してボート後部に操舵可能に支持したエンジン付き船外機に伝達してステアリングハンドルの操舵量に応じて船外機を回転するよう構成する一方、電動モータの回転力を減速ギヤを介して船外機を回転させるパワーアシスト機構を備える。前記ワイヤ部分に作用する操舵力により操舵トルクを感知するトルクセンサよりの操舵トルク信号および船外機のエンジン回転数信号等に応じて電子制御ユニット（E C U）により電動モータによるアシスト力を制御するようにしている。

【 0 0 0 4 】**【特許文献 1】**

特許第 2 6 5 2 7 8 8 号明細書

【 0 0 0 5 】**【発明が解決しようとする課題】**

しかしながら、上記従来例では、電動モータやトルクセンサを船外機エンジンの近傍に配置するものであるため、プロペラ等から飛散してくる水が浸入しないように防水性を高める必要があり、製品コストの上昇を招く不具合があった。

【 0 0 0 6 】

また、ステアリングハンドルの操舵によりプッシュプル作動するワイヤの作用力を感知する操舵力センサを用いるものであるため、作動に伴うフリクションにより感知できる操舵トルクが減少し、結果としてアシスト力が抑制され、操舵力を軽くすることに限界がある等の問題があった。

【 0 0 0 7 】

そこで本発明は、上記問題点に鑑みてなされたもので、防水性を考慮することなく軽い操舵力で運転のし易い船外機付きボートのパワーステアリング装置を提供することを目的とする。

【 0 0 0 8 】**【課題を解決するための手段】**

第 1 の発明は、船体後部に水平方向に回動可能に配置した船外機本体と、船体後部において船外機本体を回動操舵させるリンク機構と、運転席のステアリングハンドルにより操舵操作されるギヤ装置と、ギヤ装置の出力をリンク機構に伝達する連結手段と、ステアリングハンドルからギヤ装置に入力される操舵トルクを検出するトルクセンサと、前記ギヤ装置を少なくともトルクセンサの検出信号に応じて操舵操作方向にアシスト駆動する電動アクチュエータと、前記トルクセンサの検出信号を取り込み、演算して電動アクチュエータを駆動するコントローラと、から構成したことを特徴とする。

【 0 0 0 9 】

第 2 の発明は、第 1 の発明において、ギヤ装置およびトルクセンサならびに電動アクチュエータは、一体に結合して組立てられていることを特徴とする。

【 0 0 1 0 】

第 3 の発明は、第 1 または第 2 の発明において、電動アクチュエータは、ギヤ装置に対してクラッチ装置を介して連結されていることを特徴とする。

【 0 0 1 1 】

第 4 の発明は、第 1 ないし第 3 の発明において、連結手段は、同一構成の 2 つのプッシュプルケーブルから構成した。

【 0 0 1 2 】**【発明の効果】**

したがって、第 1 の発明では、船体後部において船外機本体を回動操舵させるリンク機構を連結手段を介して運転席側ステアリングハンドルにより駆動するギヤ装置を備え、ステアリングハンドルによりギヤ装置に入力される操舵トルクをトルクセンサにより検出してギヤ装置を電動アクチュエータにより操舵操作方向にアシスト駆動するよう構成したので、電動アクチュエータやトルクセンサは運転席のステアリングハンドルにより直接操作されるステアリング軸およびギヤ装置に付随させて配置でき、船外機のプロペラ等から飛散してくる水の浸入を考慮する必要がなく、防水性を高める等の製品コストの上昇要因がなく、安価に提供

することができる。しかも、トルクセンサはワイヤ等のフリクションを含まず、操縦者の操舵力を直接センシングできるので高精度に操舵トルクを検出することができ、E C Uで演算して駆動する電動モータのアシスト力を高くして操舵力を軽くでき、しかも、フリクション成分を含んでいないため、操舵フィーリングも良好とできる。

【 0 0 1 3 】

第2の発明では、第1の発明の効果に加えて、ギヤ装置およびトルクセンサならびに電動アクチュエータは、一体に結合して組立てられているため、より一層安価とでき、その取り扱いも容易となる。

【 0 0 1 4 】

第3の発明では、第1または第2の発明の効果に加えて、電動アクチュエータは、ギヤ装置に対してクラッチ装置を介して連結されているため、クラッチ部分により電動モータを切り離してフリーにできる。このため、装置の故障時、電源の故障時等において、クラッチを開放することにより電動モータを負荷とすることなく、ステアリングハンドルによりギヤ装置、連結手段、リンク機構を作動させて船外機をマニュアル操舵することができる。

【 0 0 1 5 】

第4の発明では、第1ないし第3の発明の効果に加えて、連結手段は、同一構成の2つのプッシュプルケーブルから構成したため、高い駆動力を伝達可能であり、電動モータによりパワーアシストされた駆動力を最適にリンク機構に伝達することができる。

【 0 0 1 6 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の一実施形態を添付図面に基づいて説明する。

【 0 0 1 7 】

図1は、本発明を適用した船外機付ボートのパワーステアリング装置を示す斜視図であり、船体1の運転席に設置されてステアリングハンドル2の操舵操作をプッシュプルケーブル3の押引き動作に変換するギヤ装置4およびパワーアシスト装置5と、船外機6が取り付けられた船体1の後部に配置されてプッシュプル

ケーブル 3 の押引き動作に応じて船外機 6 を旋回操舵させるリンク機構 7 とから構成している。

【0018】

前記船外機 6 は、図 2 に示すように、エンジンハウジング 10 に内蔵する図示しないエンジンの回転をドライブシャフトハウジング 11 に内蔵する図示しないドライブシャフトを介してギヤハウジング 12 に内蔵した図示しないかさ歯車を介してプロペラ 13 に伝達するよう構成した船外機本体 6A を備え、プロペラ 13 の回転によりボートの推進力を発生させる。船外機本体 6A は、スイベルブラケット 14 に設けた上下方向軸 14A (パイロットシャフト) により水平面内で転回可能に支持される。スイベルブラケット 14 は水平方向軸 15A (クランプブラケットシャフト) を介して船体 1 のトランサムを把持して船体 1 に固定されるクランプブラケット 15 に支持され、スイベルブラケット 14 および船外機本体 6A はボート側面から見て図中反時計方向に跳ね上げ可能である。

【0019】

前記リンク機構 7 は、図 3 に示すように、船外機本体 6A に固定されて船体 1 側に延びたステアリングブラケット 16 にドラッグリンク 17 を介してプッシュプルケーブル 3 の押引き作動を伝達することにより、船外機 6 を操舵回動させる。このため、プッシュプルケーブル 3 のアウターケーブル 3A の端部金具 3B は、クランプブラケット 15 に固定され、アウターケーブル 3A の端部金具 3B から突出するプッシュプルケーブル 3 のインナーケーブルの先端ロッド 3C がドラッグリンク 17 に連結される。図示例では、アウターケーブル 3A の端部金具 3B は、クランプブラケット 15 およびスイベルブラケット 14 を共に貫通してナットによりクランプブラケット 15 に固定されることでクランプブラケットシャフト 15A を兼用するよう構成している。したがって、プッシュプルケーブル 3 のインナーケーブルの押引き移動により、ドラッグリンク 17 およびステアリングブラケット 16 を介して船外機本体 6A が上下方向軸 14A を介し水平面内で回動され、操舵される。ドラッグリンク 17 およびステアリングブラケット 16 はリンク機構 7 を構成している。

【0020】

前記ギヤ装置 4 は、図 4 ～図 10、特に、図 8 に示すように、ラックアンドピニオンにより構成している。前記ラックギヤ 20 は、その移動によりプッシュプルケーブル 3 のインナーワイヤを押引き作動させる。ピニオンギヤ 21 は出力軸 22 に一体に設けられている。出力軸 22 は、ステアリングハンドル 2 に連結されるステアリング軸 23 にトーションバー 24 を介して連結され、ヘリカルピニオン 25 およびヘリカルホイール 26 を介してアシストモータとしての電動モータ 27 からの駆動力を受けるよう構成している。即ち、出力軸 22 は、ピニオンギヤ 21 の両端である先端側軸受け 22A および大径軸受け 22B によりギヤケース 19 に回転可能に支持され、大径軸受け 22B に隣接してヘリカルホイール 26 を一体に固定して備え、後端（ステアリングハンドル 2）側には、ステアリング軸 23 の先端を回転可能に支持し、トーションバー 24 の先端をセレーション等により固定して備える。また、出力軸 22 の後端には、トルクピン 28 が外方へ突出して配置されている。前記ギヤケース 19 は、運転席のダッシュボード DB に取付けねじにより固定される。

【0021】

前記ステアリング軸 23 は、軸受け 29 によってもギヤケース 27 に回転可能に支持され、後端部はステアリングハンドル 2 に連結され、中空状内部にはその後端をピンにより固定したトーションバー 24 を内蔵して備える。ステアリング軸 23 の外周には、スプライン若しくはセレーションにより一体に回転し且つ軸方向移動可能にトルクリング 30 が装着されている。

【0022】

前記トルクリング 30 は、図 9 に示すように、外周に設けた円周方向溝 31 と、軸方向に対して傾斜し前記出力軸 22 のトルクピン 28 に係合する斜め溝 32 とを備え、円周方向溝 31 にはトルクセンサ 35 として機能する位置検出装置の検出ピン 36 が嵌合している。したがって、ステアリングハンドル 2 の操作による操舵トルクをステアリング軸 23 からトーションバー 24 を介して出力軸 22 に伝達する際に、トルクリング 30 はトーションバー 24 に生ずる捩じれ量に応じて出力軸 22 とステアリング軸 23 との相対回動量を、前記トルクピン 28 と斜め溝 32 との係合によりトルクリング 30 の軸方向移動に変換し、この軸方向

移動は円周方向溝 31 に係合した検出ピン 36 を軸方向に移動させ、トルクセンサ 35 により操舵トルクとして感知させる。

【0023】

前記ヘリカルホイール 26 は、ヘリカルピニオン 25 と係合し、ヘリカルピニオン 25 は、図 10 に示すように、ギヤケース 19 に回転可能に支持され、一端にクラッチプレート 33 が軸方向移動可能であり且つ一体回転するよう結合されている。前記クラッチプレート 33 は、アシストモータ 27 により回転駆動される駆動プレート 34 に当接および離脱可能となっており、図示しないクラッチコイルが励磁されると両者は当接してアシストモータ 27 の駆動力をヘリカルピニオン 25 に伝達可能となり、クラッチコイルへの励磁を解除すると両プレート 33、34 は互に離脱し、ヘリカルピニオン 25 およびヘリカルホイール 26 はアシストモータ 27 から切り離されて出力軸 22 により回転する。アシストモータ 27（電動モータ）、ヘリカルピニオン 25、ヘリカルホイール 26 は、パワーアシスト装置 5 を構成する。

【0024】

図 11 は電動モータのコントローラを示したブロック図であり、ECU 内で実行される処理と、電動モータ 27 の駆動回路 40 で実行される処理とによって構成されている。以下、ECU で実行される処理について詳細に説明する。ECU 内で実行される処理は、主として、基本アシスト電流決定処理 50a と、補助アシスト電流決定処理 50b と、補助アシスト電流加算処理 50c と、によって構成されている。

【0025】

基本アシスト電流決定処理 50a は、トルクセンサ 35 の出力信号の値に応じて、即ち、操舵者の操舵トルクの大きさに応じて、第 1 基本アシスト電流値を決定する処理である。この基本アシスト電流決定処理 50a は、予め EEPROM に記憶されているデータの中から、操舵トルクの大きさ（トルクセンサ 35 の出力信号値）に対応するアシスト電流値に関するデータを、第 1 基本アシスト電流値として決定する処理である。この第 1 基本アシスト電流値は、図 12 に示すように、ほぼ、トルクセンサ 35 の出力信号の値の 2 乗に比例するようにされてい

る。また、アシスト量の増減は、ハンドル 2 の近傍に設けた切換えスイッチ 51 によりアシスト量を、図中の 1～3 のように、操舵トルクの大きさを増減させることにより達成され、アシスト量を増加させる場合には操舵トルクの増加に応じて駆動電流の増加を大きくし、アシスト量を減少させる場合には操舵トルクの増加に応じて駆動電流の増加を抑制することで実現するようにしている。

【0026】

補助アシスト電流決定処理 50b は、トルクセンサ 35 の出力信号を微分する処理であり、補助アシスト電流加算処理 50c は、補助アシスト電流決定処理 50b により微分されたトルクセンサ 35 の出力信号の値（トルクセンサ 35 の出力信号の微分値）を、基本アシスト電流値に足し合わせる処理である。トルクセンサ 35 の出力信号の微分値が足し合わされた後の第 2 基本アシスト電流値が、電動モータ 27 に流れる電流の値（アシスト電流値）となるのである。このようにトルクセンサ 35 の出力信号の微分値を第 1 基本アシスト電流値に足し合わせる理由は、以下の 2 つの理由による。

【0027】

まず、第 1 の理由としては、トルクセンサ 35 が操舵トルクを検出してからヘリカルピニオン 25 を介してヘリカルホイール 26 にアシスト力が伝達されるまでの時間（以下、「遅れ時間」と称する。）を短くすることを目的としている点が挙げられる。即ち、アシストの応答性を向上することを目的としている点が挙げられる。従って、トルクセンサ 35 により検出される操舵トルクが急変（急激に変化）した場合においても、その急変した操舵トルクに応じたアシスト力で操舵力をアシストすることができるのである。

【0028】

第 2 の理由としては、第 1 基本アシスト電流値が発振してしまうことを防止することを目的としている点が挙げられる。発振は、利得が 1（0 dB）で、位相が 180 度反転している場合に発生する。このため、微分することにより、位相を 90 度進ませて、発振してしまうことを防止しているのである。

【0029】

前記駆動回路 40 は、電動モータ 27 を前記第 2 基本アシスト電流値に応じて

駆動するものであり、電動モータ 2 7 に流れる電流値を一定に保持し、且つアシスト電流値に電動モータ 2 7 に流れる電流の値をフィードバックするフィードバック処理 4 0 a を備える。

【 0 0 3 0 】

以上の構成になる船外機付ボートのパワーステアリング装置においては、ステアリングハンドル 2 を中立状態から、例えば、右（左）に操舵すると、ステアリング軸 2 3 およびトルクリング 3 0 が右（左）へ回動し、トーションバー 2 4 を介して出力軸 2 2 を右（左）に回動させ、ラックアンドピニオン 2 0、2 1 を介してプッシュプルケーブル 3 のインナーケーブルを端部金具 3 B から押出（端部金具内に引き戻し）し、ドラッグリンク 1 7 を介してステアリングブラケット 1 6 および船外機 6 を水平面内において反時計方向（時計方向）に回動させる。船外機 6 が反時計方向（時計方向）に回動することで船体 1 に右回り（左回り）のモーメントが作用し、船体 1 は右方向（左方向）に旋回しつつ前進する。

【 0 0 3 1 】

上記操舵において、トーションバー 2 4 が操舵力に応じて捩じれ、この捩じれはトルクリング 3 0 をトーションバー 2 4 のねじれ方向に応じてその軸方向位置を変化させ、この変化は検出ピン 3 6 を移動させてトルクセンサ 3 5 により操舵トルクとして検出される。検出された操舵トルクは、E C U に入力され、前述したように、基本アシスト電流が決定され、補助アシスト電流決定処理 5 0 b、補助アシスト電流加算処理 5 0 c が実行されて、駆動回路 4 0 より電動モータ 2 7 が駆動され、且つフィードバック処理 4 0 a されて、ステアリングハンドル 2 の操舵操作をアシストする。

【 0 0 3 2 】

図 1 3 は船外機付ボートのパワーステアリング装置のプッシュプルケーブル 3 の別の実施例を示し、第 1 の実施例においては一本のプッシュプルケーブル 3 を用いてリンク機構 7 を操作するものであるのに代えて、二本のプッシュプルケーブル 3 を用いてリンク機構 7 を操作するようにしたものである。二本のプッシュプルケーブル 3 のインナーケーブルの先端 3 C は何れもドラッグリンク 1 7 に連結されるものであるが、一本目のプッシュプルケーブル 3 の端部金具 3 B はクラ

ンプブラケットシャフト 15 A を兼用するも、残りのプッシュプルケーブル 3 の端部金具 3 B はクランプブラケット 15 に固定されるもののシャフト 15 A は兼用しないよう構成する。このように、二本のプッシュプルケーブル 3 を用いることで、伝達する操作力を大きくすることができる。

【0033】

図 14 および図 15 は、船外機付ボートのパワーステアリング装置の更に別の実施例を示し、第 1 実施例ではギヤ装置 4 としてラックアンドピニオンを用いるものであるのに代えて、円形のギヤ装置 4 A を用いるようにしたものである。即ち、図 14 においては、出力軸 22 のピニオン 21 に噛み合うドラム状のギヤ 42 を用い、ドラム状ギヤ 42 にはワイヤが巻付けられる溝 43 を設け、この溝 43 に巻付けられるワイヤを介してリンク機構 7 のドラッグリンク 17 を押し引き作動させるようにしたものである。図 15 においては、出力軸 22 のピニオン 21 に噛み合うドラム状の内接ギヤ 44 を用い、ドラム 45 の外周にはワイヤが巻付けられる溝 46 を設け、この溝 46 に巻付けられるワイヤを介してリンク機構 7 のドラッグリンク 17 を押し引き作動させるようにしたものである。この場合の内接ギヤ 44 はドラム 45 全周に設けることなく一部に扇状に設けるようにしたものである。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施形態を示す船外機付ボートのパワーステアリング装置の斜視図。

【図 2】

同じく船外機を示す側面図。

【図 3】

同じくリンク機構の平面図。

【図 4】

パワーステアリング装置のギヤ装置およびパワーアシスト装置の平面図。

【図 5】

パワーステアリング装置のギヤ装置およびパワーアシスト装置の側面図。

【図 6】

パワーステアリング装置のギヤ装置およびパワーアシスト装置のハンドル側からの側面図。

【図 7】

パワーステアリング装置のギヤ装置およびパワーアシスト装置のギヤ装置側の側面図。

【図 8】

パワーステアリング装置のギヤ装置およびパワーアシスト装置の断面図。

【図 9】

パワーステアリング装置のトルクリングの拡大図。

【図 1 0】

パワーステアリング装置のパワーアシスト装置の断面図。

【図 1 1】

電動モータの制御システムを示したブロック図。

【図 1 2】

基本アシスト電流値によるアシスト特性を示す特性図。

【図 1 3】

船外機付ボートのパワーステアリング装置のプッシュプルケーブル 3 の別の実施例を示す斜視図。

【図 1 4】

船外機付ボートのパワーステアリング装置の更に別の実施例を示す断面図。

【図 1 5】

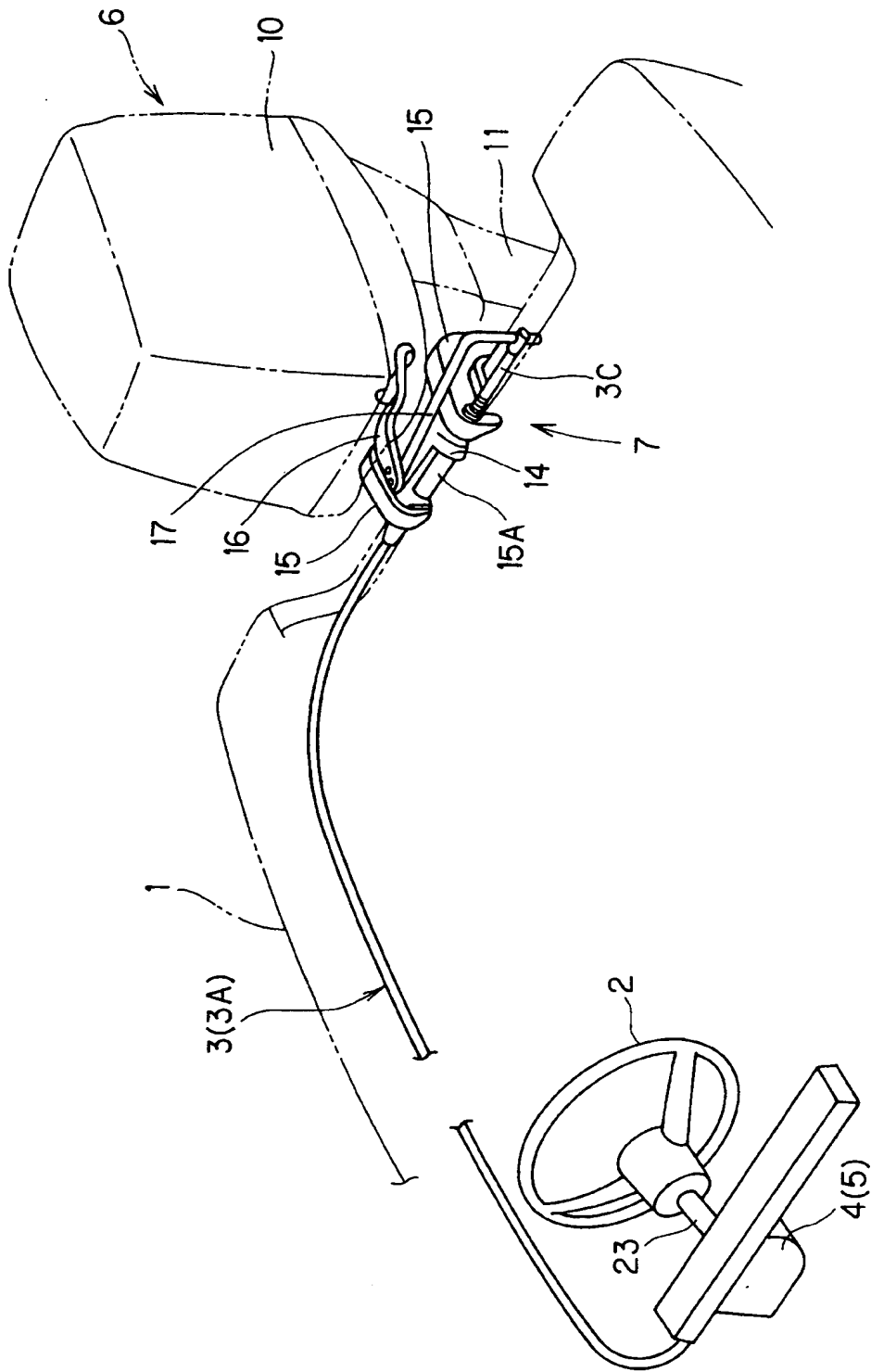
船外機付ボートのパワーステアリング装置の更に別の実施例を示す断面図。

【符号の説明】

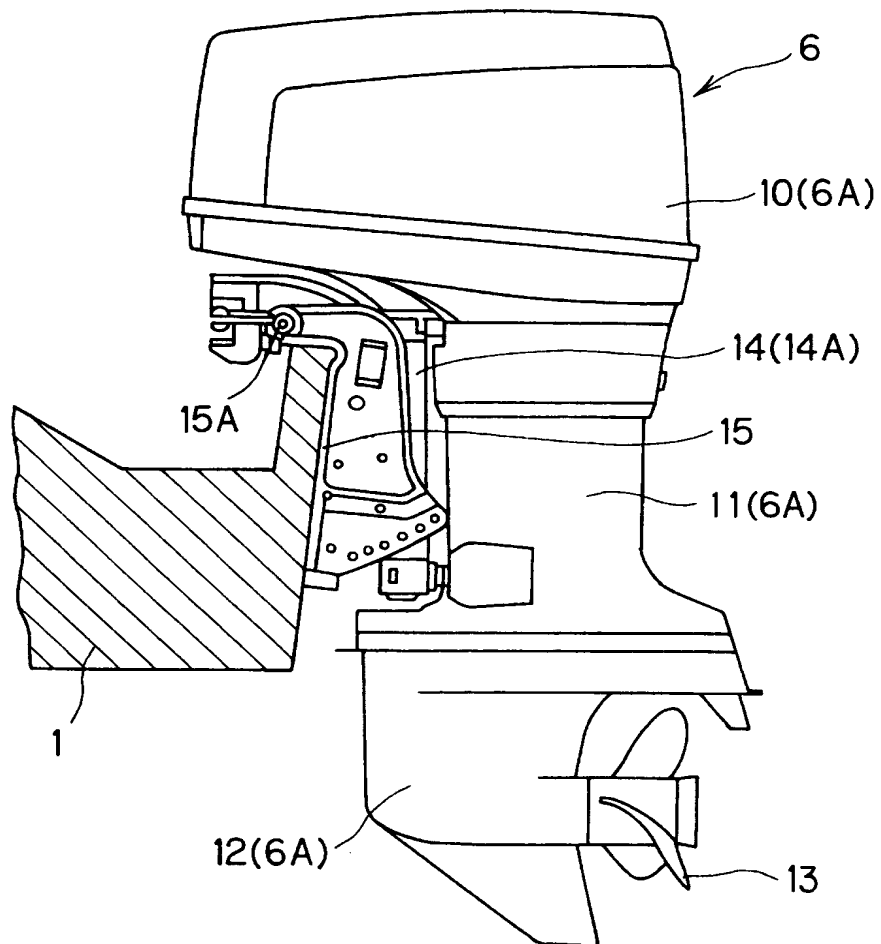
- 1 船体
- 2 ステアリングハンドル
- 3 プッシュプルケーブル（連結手段）
- 4、4 A ギヤ装置
- 5 パワーアシスト装置

- 6 船外機
- 7 リンク機構
- 2 0 ラック
- 2 1 ピニオン
- 2 2 出力軸
- 2 3 ステアリング軸
- 2 4 トーションバー
- 2 5 ヘリカルピニオン
- 2 6 ヘリカルホイール
- 2 7 電動モータ（電動アクチュエータ）
- 3 0 トルクリング
- 3 5 トルクセンサ

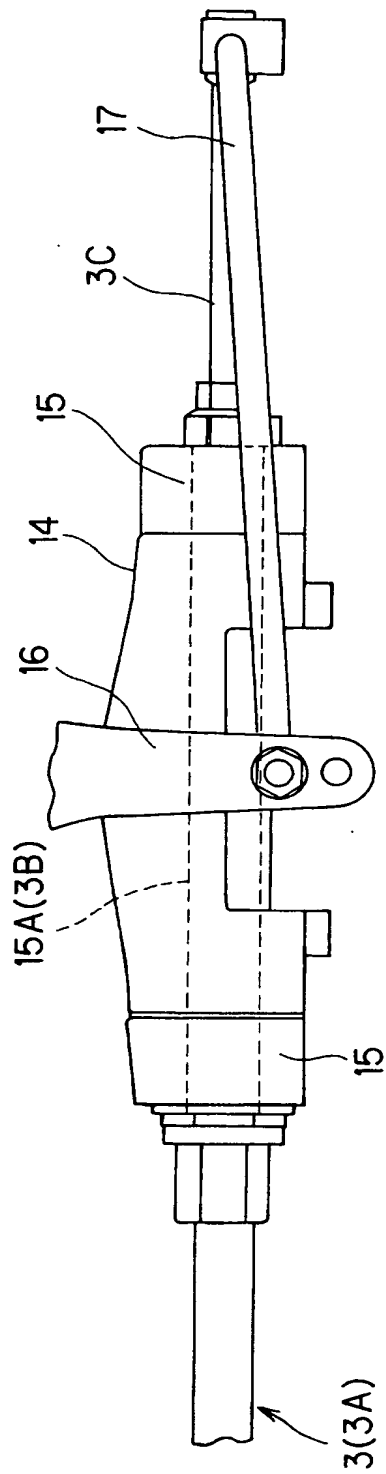
【書類名】 図面
【図 1】



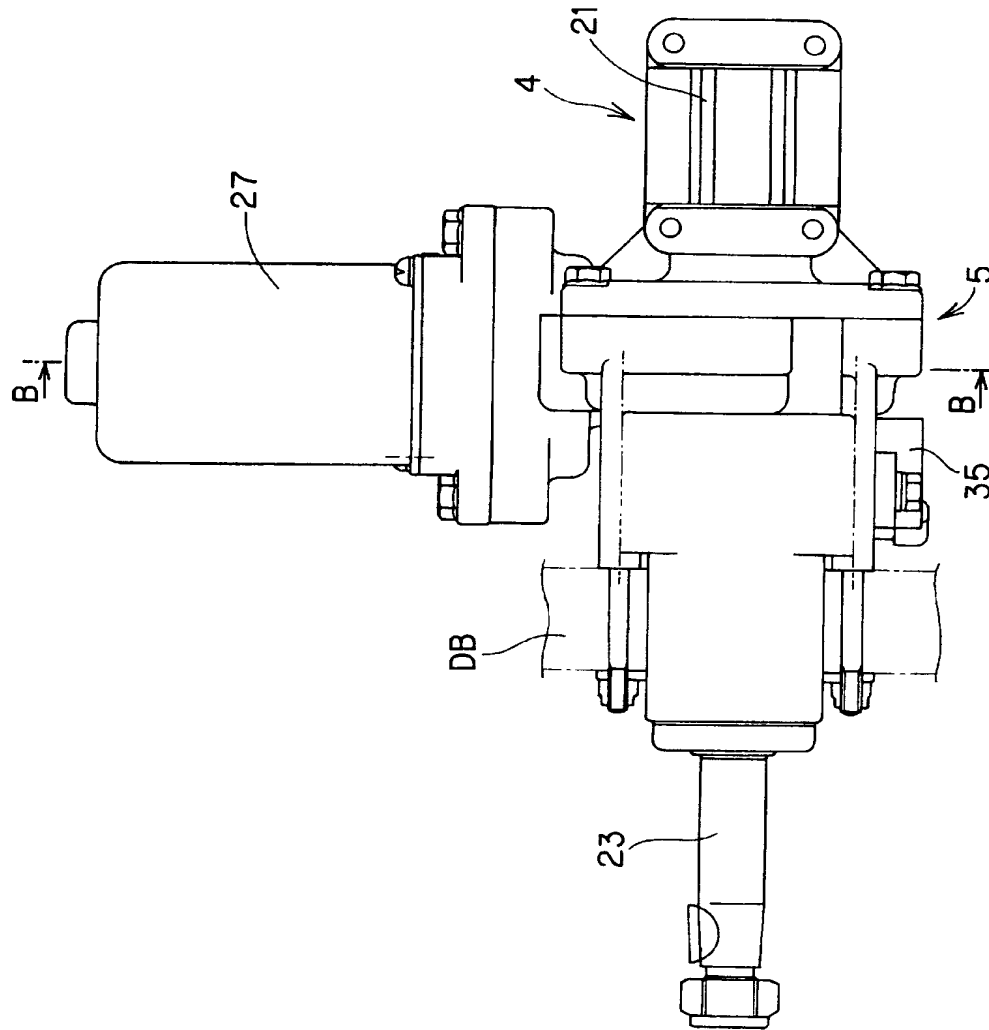
【図 2】



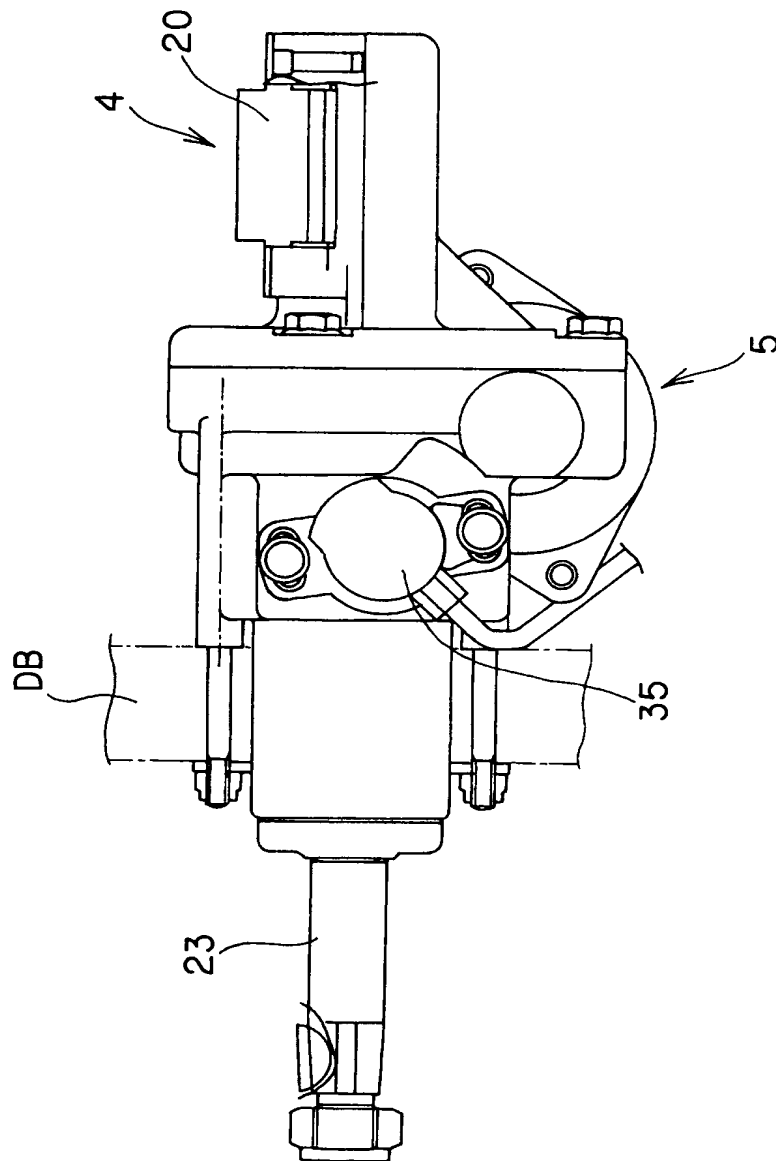
【図 3】



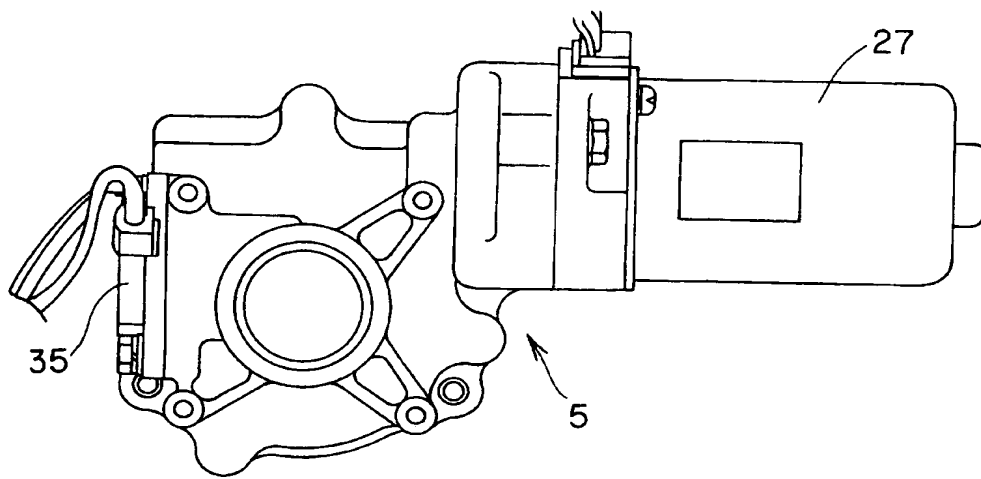
【図 4】



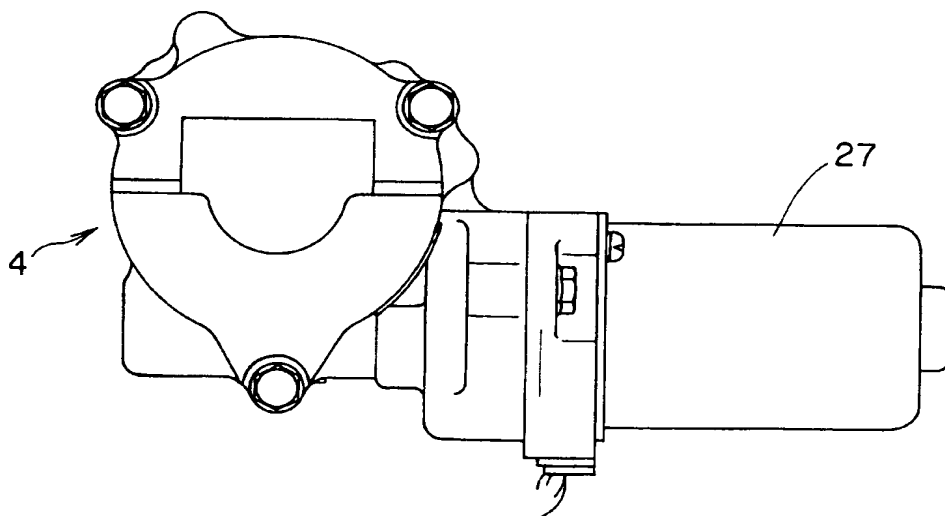
【図 5】



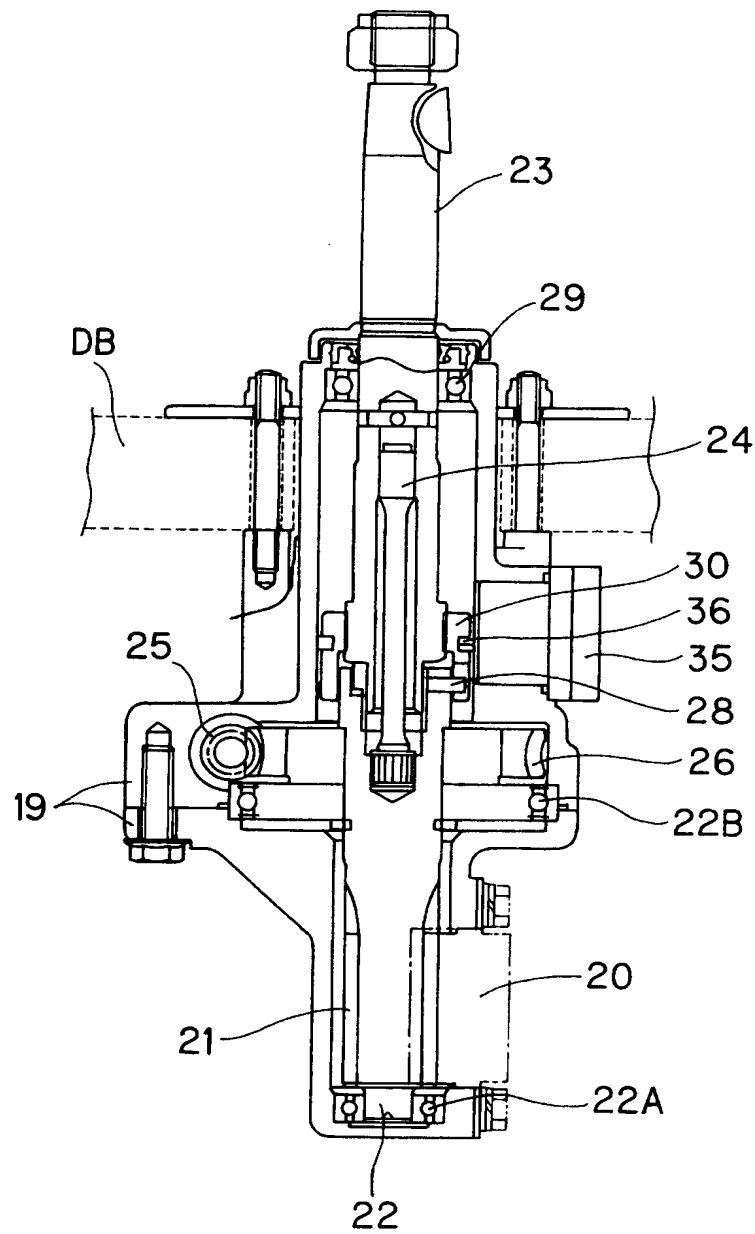
【図 6】



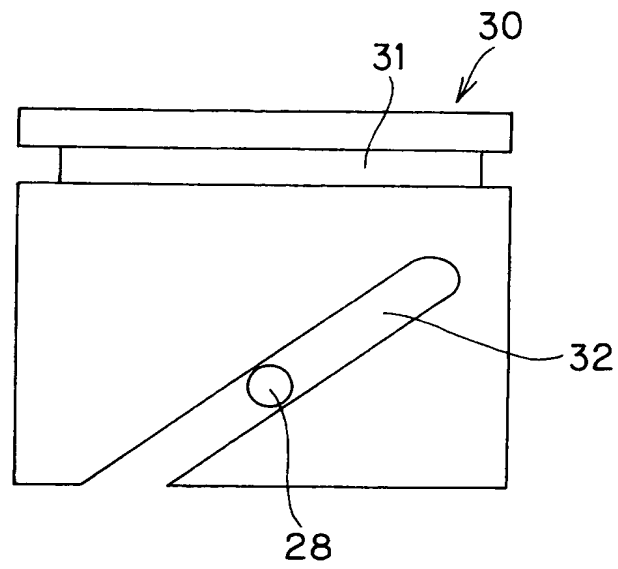
【図 7】



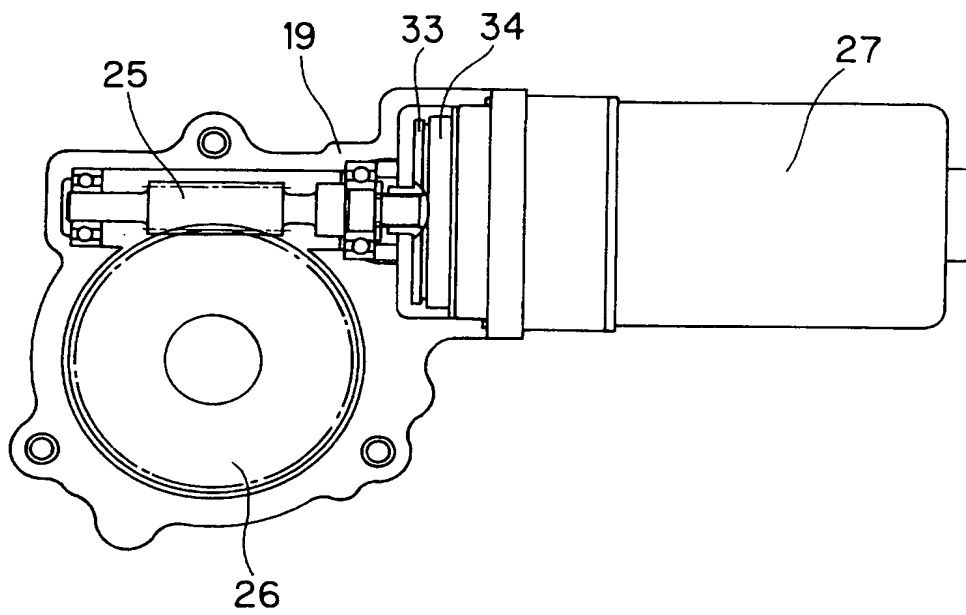
【図 8】



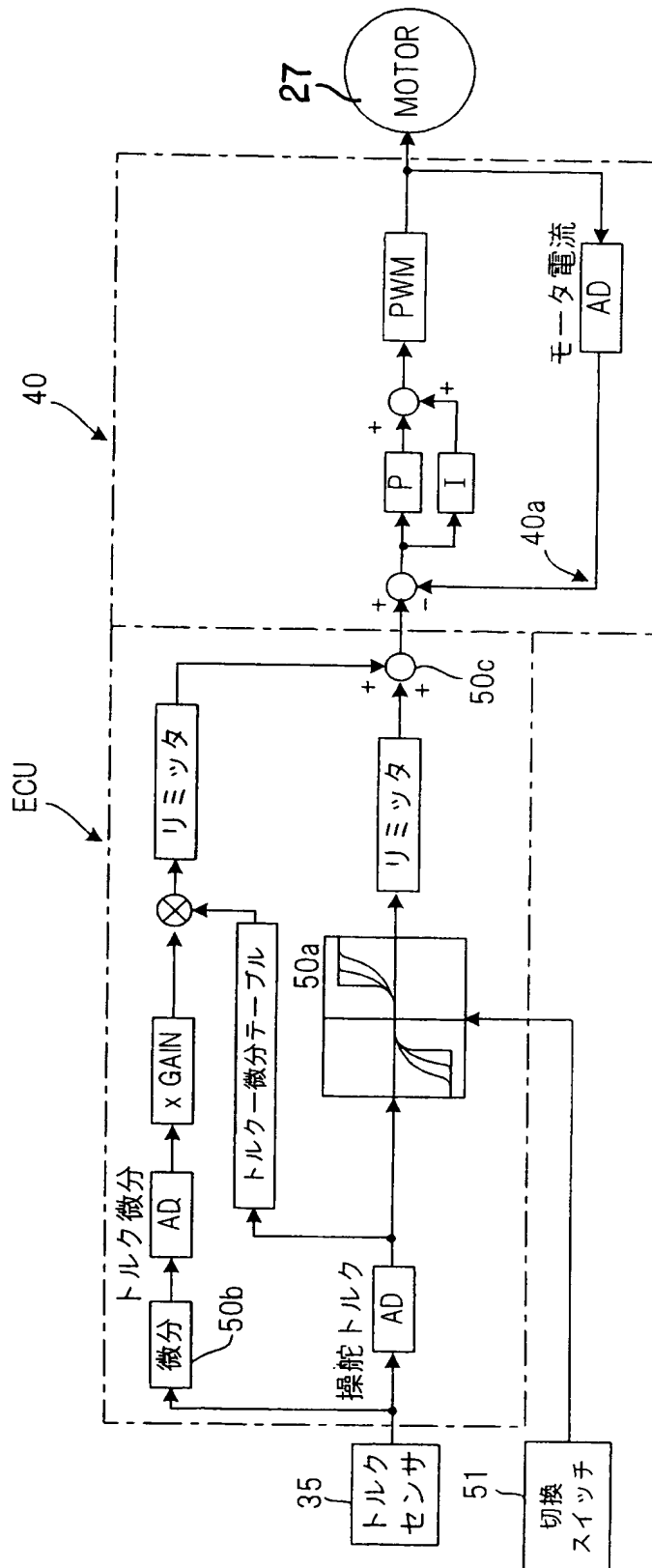
【図 9】



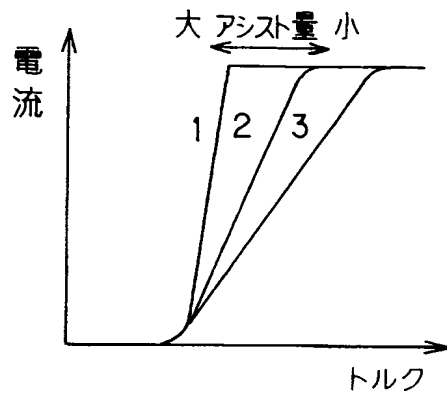
【図 10】



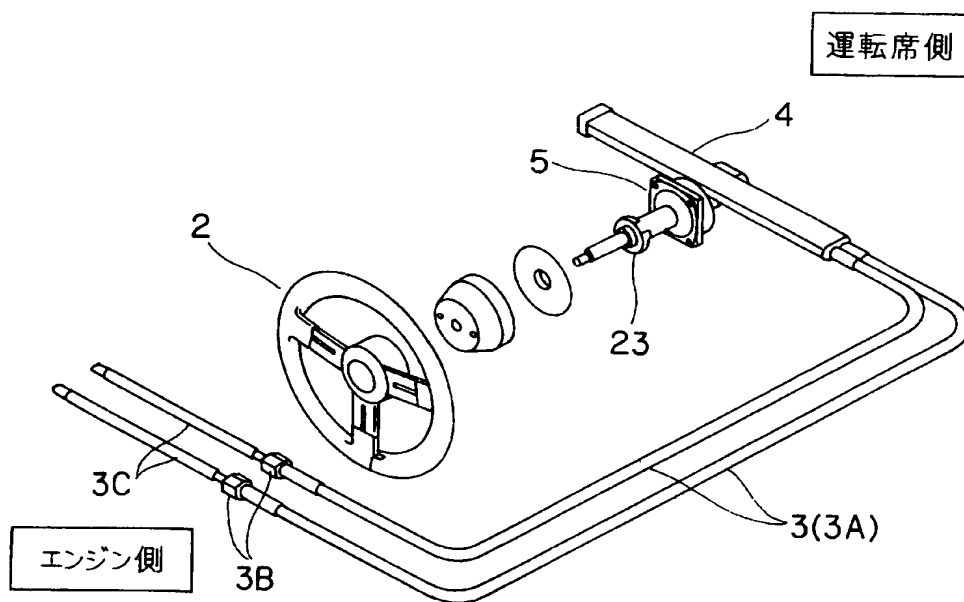
【図 11】



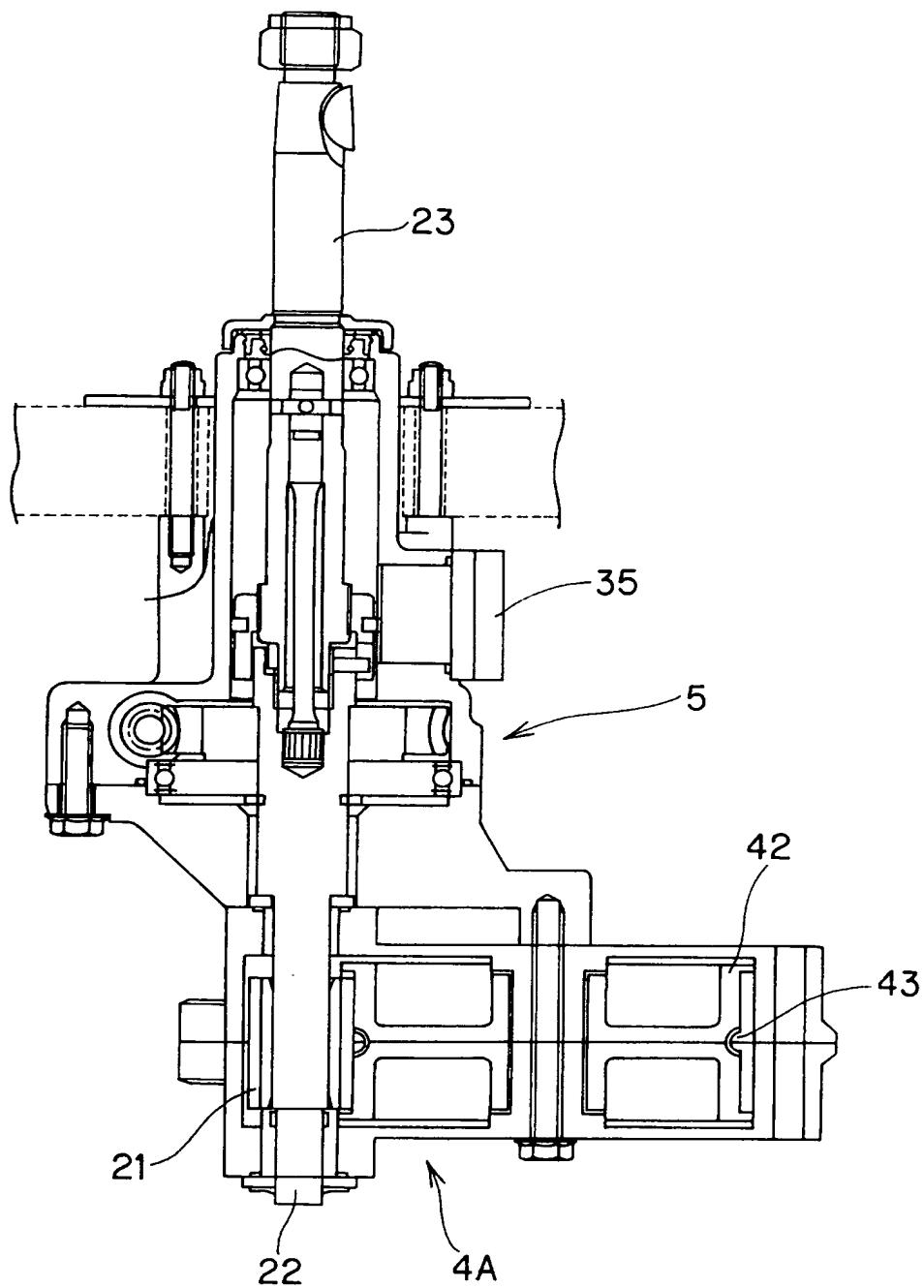
【図 12】



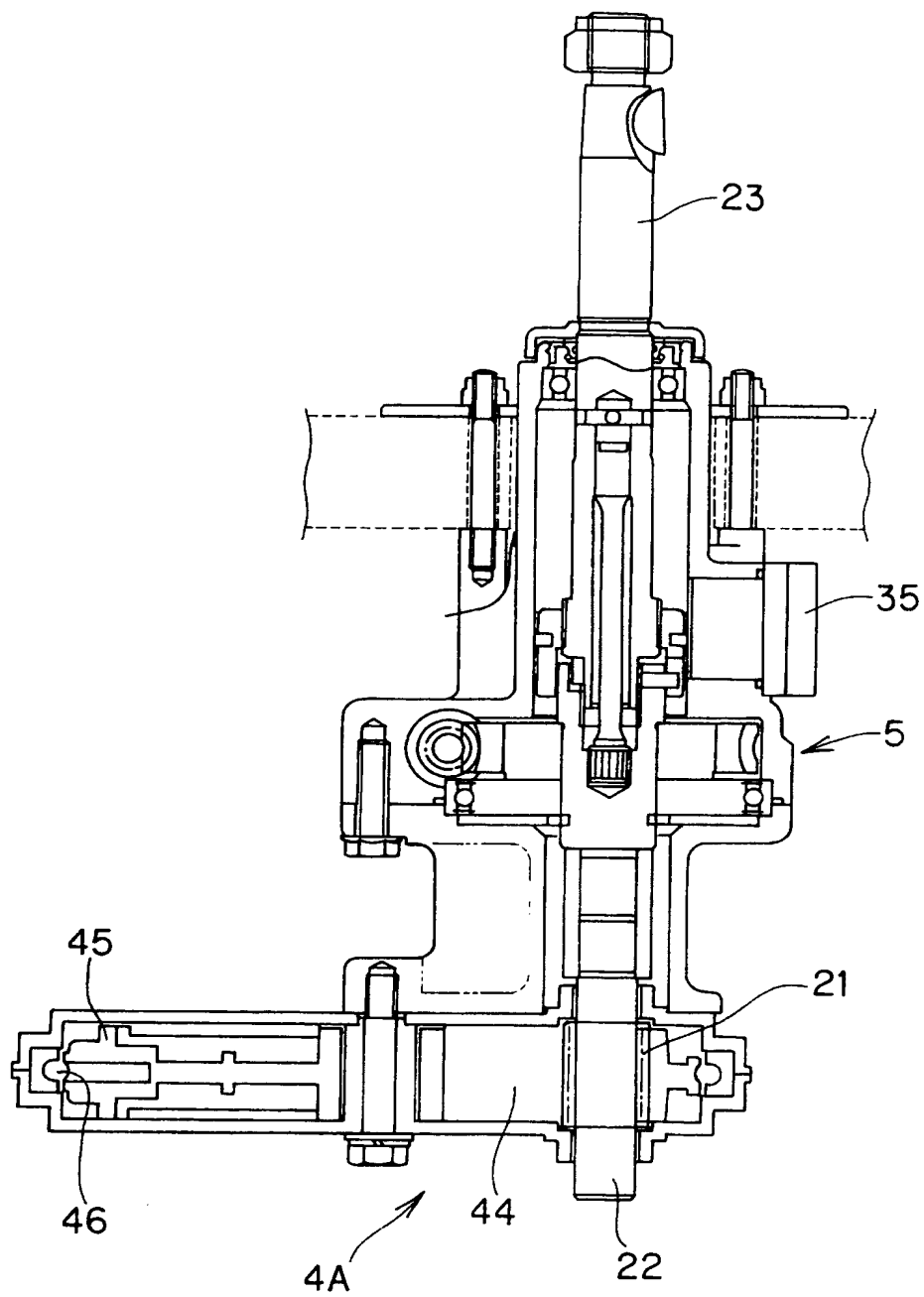
【図 13】



【図 14】



【図 15】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 防水性を考慮することなく軽い操舵力で運転のし易い船外機付ボートのパワーステアリング装置を提供する。

【解決手段】 船体後部において船外機本体を回動操舵させるリンク機構をプッシュプルケーブルを介して運転席側ステアリングハンドル 2 により駆動するギヤ装置 4 を備え、ステアリングハンドル 2 によりギヤ装置 4 に入力される操舵トルクをトルクセンサ 3 5 により検出してギヤ装置 4 を電動モータ 2 7、ヘリカルピニオン 2 5、ヘリカルホイール 2 6 により操舵操作方向にアシスト駆動するよう構成した。

【選択図】 図 8

特願 2 0 0 3 - 0 5 5 6 7 3

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 0 9 2 9]

1 . 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 2 4 日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都港区浜松町 2 丁目 4 番 1 号 世界貿易センタービル

氏 名

カヤバ工業株式会社